

障害のある人とスポーツ

後藤邦夫

体育科学系助教授

2000年10月18日、シドニーオリンピックメインスタジアムでは、世界123か国から男子3015名、女子1018名合計4033名の選手が集まって、パラリンピックの開会式が繰り広げられた。日本からは151名の選手と89名の役員、総勢240名が選手団を編成し、メダルを目指して自己の限界に挑んだ。獲得したメダルは金13、銀17、銅11、合計41個の成績であった。障害のある人のスポーツというと、誰しもがパラリンピックを思い浮かべるほどにパラリンピックは障害のある人のスポーツを代弁しているかに思われる。しかし、聴覚に障害のある人は国際パラリンピック委員会を脱退し、移植者の人、精神的にバランスを崩している人達に門戸が開かれていないし、同じくWHOで障害者と見ている薬物依存の人たちも参加をしていない。

1. 障害児・障害者

1976年、国連は第31回総会で「1981年を障害者による国際年とする」ことを満場一致で議決した。更に1979年第34回総会では、障害のある人の「社会への完全参加と平等」のスローガンが採択され、加盟諸国は国際障害者年行動計画を作成し、この行動計画に沿って世界規模でスローガンの具体化を目指すこととなった。同時に国連の下部組織である世界保健機構は障害の概念を機能・形態の障害、能力の障害、これ等から生じる社会的不利という3側面が存在することを公にした。しかしこの観点に対し、最近では「障害は障害のある個人から発生する問題ではなく、多くは個人を取り巻く社会との関係で生ずる」という考えに基づき、ほどなく改定される見通しである。

次に示す表は旧文部・厚生省発表の障害児と障害者についての数をまとめたものである。

この他に、通常の学校に併設されている特別な学級に通う子供たちがいて、その数は70,089人、うち67.4%が知的障害のある子供である。これらから、未成年では知的障害のある子供たちが最も多い。特別な教育が必要な子供でも、通常の学校に通っている子供も少なくないので、障害児の実数は、この数よりももっと多い。視覚、聴覚障害の子供たちは、1959年をピークに在籍児童生徒数が減少し、今では盲学校ではピーク時の40%、聾学校では32%であるが、知的障害のあ

る子供たちの在籍数は、現在も増えつつけている。

次に成人の障害者数を表-2に示した。成人になると肢体不自由の人が最も多く、未成年の傾向とは異なっている。肢体不自由の最大の原因は、疾病で63.8%であるが、何らかの事故でも16.3%に当たる478,000人が障害者となっている。これらから、障害とは、健康であった人たちが、ある日を境に突然障害者となっていると言うことができ、明日の我が身と云えそうだ。

表-1 特殊教育諸学校

学校	在籍数	構成比	ピーク時比 (%)
盲学校	4,172	4.69%	40.64%
聾学校	6,824	7.68%	32.90%
知的養護	54,987	61.92%	100%
肢体不自由養護	18,467	20.80%	90.16%
病・虚弱養護	4,364	4.91%	52.50%
合計	88,814	100%	

表-2 成人障害者数

	人数	構成比	前回比 (%)
視覚障害	305,000	9.1%	86.4%
聴覚障害	350,000	10.5%	97.8%
肢体不自由	1,657,000	49.5%	106.7%
知的障害	413,000	12.3%	107.2%
内部障害	621,000	18.6%	21.2%
合計	3,346,000	100%	

2. 障害者スポーツのあゆみ

ギリシャ・ローマの時代から、身体を動かすことが疾病や怪我の回復期にある人たちにとって良い活動であることが知られていたが、近代スポーツを治療の一環として積極的に取り入れたのはユダヤ人グットマンであった。ナチスの迫害によってイギリスに逃れた彼は、新設されたストーク・マンデビル病院で、それまで致死率の高かった脊髄損傷の患者を、画期的な治療法を導入したことによって有職者として社会復帰させることに成功した。その治療法の中にリハビリテーションとしてスポーツが組み込まれていたのである。スポーツの輪は病院内からイギリス、そしてヨーロッパに拡大した。彼はオリンピック会場でオリンピック後に大会開催を企画し、1960年に実現した。1964年次催都市東京でもこの大会は行われたが、それ以後、ソウルオリンピックまではオリンピック会場では開催されていない。ソウル大会時にこのスポーツ大会をもう一つの(Parallel)オリンピックという意味でパラリンピックと正式に名づけるようになったが、我が国は、東京オリンピック後に開催されたこの大会の愛称として Paraplegia (対マヒ) と Olympic の合成語パラリンピックをつくり、ポスター等に用いていた。日本で

は、この大会を契機として、翌1965年から国民体育大会後に、同会場を用いて全国身体障害者スポーツ大会が開催されるようになった。

リハビリテーションとして出発した障害のある人のスポーツは、1980年後半よりオリンピックへの併合を目指して「より高く！より速く！より強く！」を求めるチャンピオンシップスポーツとして変質していった。オリンピックへの併合は未だ実現していないが(デモンストレーション競技として、車椅子の陸上種目は行われている)、シドニー以降オリンピックとパラリンピックをセットで開催することが国際オリンピック委員会とパラリンピックで合意されている。

3. 現状と問題点

障害のある人にとってスポーツは、障害の無い人のそれと大きく代わるものではないが、障害があるがゆえ、その持つ密度は変わる場合がある。

1) 体力の保持増進

本学に在籍していたN君は、脳性マヒのため体幹や四肢にマヒがあり、会話は比較的能力の残っている足を用いて、文字盤を指し示すことによって成立させていた。彼は高校時代には1 km 程度は歩いていたというが、入学して広いキャン

バス内の移動に電動車椅子を用いるようになって、約2ヶ月で、400mも歩くことができなくなりました。障害の重い人ほど身体を動かさないことの影響は大きく、しかも早く現れる。この例からも理解できるように、身体を動かすということは、持っている能力を保ちつづけるために必要な活動と云うことができます。

2) 健康を守る

障害のため運動が制限され、それが食生活とのバランスの不均衡や、防衛的な体力の保持向上、身体の恒常性の保持などに問題を与え、障害のある人の寿命は障害の無い人と比較すると一般に短い傾向にあるが、スポーツはそれらを解消し、スポーツの場での人との交わりは、精神的な充足感を与え心の健康にも寄与する。さらに、個人を取り巻く様々なストレスも、スポーツによって解消させることも可能で、精神的な健康保持にも作用している。

3) 豊かな生活の構築

障害のある人の福祉は、施設入所から地域で生活する方向にシフトを変えた。地域で豊かに生活するためのアイテムとしてのスポーツがある。人との交わり、目標の達成、自然とのふれ合い、勝利の喜び、スポーツ観戦他スポーツによって

得ることができる喜びは多々あり、それらを満すことは生活に充足感を与える。

このような側面を持ったスポーツであるが、街中でスポーツをしている障害のある人たちに殆ど出会わない。障害のある人たちはスポーツに対して否定的かという、決してそのようなことは無く、むしろ調査では多数が肯定的である。しかし回答者は、スポーツの機会、場所、指導者が無いので、スポーツをしたくてもできないという回答を多くが寄せている。指導者について云えば、障害者スポーツ指導員は全国で2万人いるが、イベント要員として存在するだけで、日常的にスポーツ指導に関わる人は少ない。また、スポーツの場所も、市民体育館や市民プールは、完全にバリアフリーの構造になっていない所も多く、使用しづらい面があることや、一般市民と使用が競合し、思うように使えないという点がある。結果的に障害者スポーツセンターが利用されることが多いが、その設置数が少なく、日本全国で30箇所は無い。障害のある人がいつでもどこでもスポーツができるという環境には無いのが現状である。

4. まとめ

「いつでもどこでもだれでも」がス

スポーツに接することができる環境の構築には、新たに箱物を作ることは殆ど不可能だから、少子化で空いた地域の学校に障害のある人たちが利用しやすいよう手入れをして有効活用し、スポーツができる場所を確保することがまず必要であろう。そして、学校へは指導者が巡回指導を行うなど必ず指導者をそこに配置し、ハード面での充実を図ることと、ソフト

面では、通常の学校や障害児学校でのスポーツ教育の充実、障害児学校との交流教育、指導者養成のための教育の充実などが必要であろう。そのためには現状のように、一部のエリートアスリートを中心に資本投下をするので無く、障害のある人全てを対象に見据えた対応策がなされるべきと思われる。

(ごとうくにお 特殊体育学専攻)

